

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月11日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理企画局局长 能戸 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役 管理企画局局长 能戸 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	4,061,718	4,388,183	20,777,361
経常利益又は経常損失() (千円)	212,377	343,485	2,032,069
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	146,076	244,086	1,275,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,214	242,425	1,180,172
純資産額 (千円)	7,227,302	5,713,592	6,301,174
総資産額 (千円)	11,639,040	10,541,208	11,250,543
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.82	4.96	25.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	54.2	56.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。また、前第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は雇用情勢の改善や消費者マインドの持ち直しを背景に底堅さを維持しており、企業活動については設備投資は力強さに欠けるものの、業績の改善が続くことを反映して緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済におきましては、地政学リスクや米国や欧州の政治動向など、中期的な下振れリスクも依然として顕在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。加えて、業界内での資本業務提携などの再編の動きが活発化しております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で2年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考えから、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前期より推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により新校開校を進めており、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個人指導塾「TOMEIKA I」を展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革により、一層、英会話が重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）も海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」は、昨今の託児所不足という時代のニーズを追い風に、さらなる収益力向上をめざすなど好調に伸びております。

以上の結果、売上高は4,388百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は332百万円（前年同期は営業損失206百万円）、経常損失は343百万円（前年同期は経常損失212百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は244百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,070百万円（前年同期比7.9%増）、内部売上を含むと2,086百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

当連結会計期間におきましては、TOMAS国立校（東京都）、TOMASセンター北校（神奈川県）、TOMAS戸越校（東京都）、TOMAS浅草橋校（東京都）を新規開校し、TOMAS錦糸町校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は911百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当連結会計期間におきましては、T O M E I K A I 松本校（長野県）、T O M E I K A I 浜松校（静岡県）、T O M E I K A I 長崎校（長崎県）、T O M E I K A I 熊本校（熊本県）、T O M E I K A I 鹿児島中央校（鹿児島県）を新規開校いたしました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は819百万円（前年同期比11.0%増）、内部売上を含むと826百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

当連結会計期間におきましては、伸芽'Sクラブ学童国立校（東京都）を新規開校し、伸芽'Sクラブ学童池袋校（東京都）、伸芽'Sクラブ学童自由が丘校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

スクールT O M A S [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールT O M A S」の営業展開を推し進め、売上高は249百万円（前年同期比9.6%増）、内部売上を含むと305百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ（株式会社プラスワン教育）は、高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社T O M A S企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は337百万円（前年同期比8.8%増）、内部売上を含むと523百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、有形固定資産、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末と比較して709百万円減少し、10,541百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等、訴訟損失引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して121百万円減少し、4,827百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して587百万円減少し、5,713百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	52,069,943	-	2,890,415	-	822,859

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,858,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,988,200	489,882	同上
単元未満株式	普通株式 222,843	-	-
発行済株式総数	52,069,943	-	-
総株主の議決権	-	489,882	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,500株(議決権415個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区目白 3丁目1-40	2,858,900	-	2,858,900	5.49
計	-	2,858,900	-	2,858,900	5.49

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,056	2,921,941
営業未収入金	739,750	721,223
たな卸資産	125,894	107,222
繰延税金資産	527,126	644,498
その他	356,726	343,876
貸倒引当金	17,489	16,814
流動資産合計	5,598,064	4,721,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,005,952	2,101,850
減価償却累計額	1,009,241	1,030,903
建物及び構築物(純額)	996,710	1,070,946
工具、器具及び備品	1,377,044	1,405,599
減価償却累計額	514,336	520,376
工具、器具及び備品(純額)	862,707	885,222
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	13,668	13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,277,381	2,374,132
無形固定資産		
その他	203,257	202,135
無形固定資産合計	203,257	202,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,810
繰延税金資産	852,857	878,790
敷金及び保証金	2,046,458	2,076,988
その他	202,093	201,799
貸倒引当金	6,312	6,312
投資その他の資産合計	3,097,033	3,153,076
固定資産合計	5,577,672	5,729,344
繰延資産		
創立費	527	518
開業費	66,274	87,395
株式交付費	8,005	2,001
繰延資産合計	74,806	89,914
資産合計	11,250,543	10,541,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	810,910	805,260
未払法人税等	254,039	42,662
前受金	1,090,837	1,161,247
返品調整引当金	3,635	2,255
賞与引当金	179,984	337,764
売上返戻等引当金	2,475	2,323
訴訟損失引当金	100,000	-
資産除去債務	14,787	24,501
その他	706,149	610,707
流動負債合計	3,162,819	2,986,723
固定負債		
退職給付に係る負債	942,966	969,786
資産除去債務	843,426	869,186
その他	157	1,920
固定負債合計	1,786,549	1,840,892
負債合計	4,949,369	4,827,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,971,448	3,382,878
自己株式	1,394,246	1,394,919
株主資本合計	6,290,476	5,701,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	300
為替換算調整勘定	227	183
退職給付に係る調整累計額	10,081	11,874
その他の包括利益累計額合計	10,697	12,358
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,301,174	5,713,592
負債純資産合計	11,250,543	10,541,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,061,718	4,388,183
売上原価	3,383,558	3,696,702
売上総利益	678,159	691,480
販売費及び一般管理費	884,990	1,024,373
営業損失()	206,830	332,893
営業外収益		
受取利息	4	1
未払配当金除斥益	3,528	-
償却債権取立益	1,933	303
その他	766	418
営業外収益合計	6,233	723
営業外費用		
支払利息	25	366
株式交付費償却	11,573	6,003
為替差損	-	4,903
その他	181	42
営業外費用合計	11,780	11,316
経常損失()	212,377	343,485
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	244	143
特別利益合計	244	143
特別損失		
減損損失	4,957	2,268
訴訟関連費用	7,746	4,967
移転費用等	1,542	1,593
特別損失合計	14,246	8,829
税金等調整前四半期純損失()	226,379	352,171
法人税等	80,302	108,085
四半期純損失()	146,076	244,086
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	146,076	244,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失()	146,076	244,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	87
為替換算調整勘定	-	44
退職給付に係る調整額	1,258	1,792
その他の包括利益合計	1,137	1,661
四半期包括利益	147,214	242,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,214	242,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟の提起

当社は、当社元株主より、開示した有価証券報告書等に虚偽記載等があったことを原因として損害を被ったものとして、損害の賠償を求める訴訟の提起を受けております。(3件:請求金額 合計40,000千円)

本訴訟による金額的な影響は現時点で算定が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	49,321千円	55,310千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	516,177	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金3,297千円が含まれておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	344,483	7.00	平成29年2月28日	平成29年5月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月10日 取締役会	普通株式	344,476	7.00	平成29年5月31日	平成29年8月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	1,918,227	867,284	737,846	227,870	3,751,229	310,488	4,061,718	-	4,061,718	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,055	-	8,231	60,235	89,521	140,528	230,050	230,050	-	
計	1,939,282	867,284	746,077	288,106	3,840,751	451,017	4,291,768	230,050	4,061,718	
セグメント利益 又は損失()	249,564	7,476	15,286	25,791	231,583	24,475	207,107	276	206,830	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,070,442	911,006	819,093	249,736	4,050,279	337,903	4,388,183	-	4,388,183
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,164	-	7,144	55,981	79,289	185,324	264,614	264,614	-
計	2,086,606	911,006	826,237	305,718	4,129,569	523,228	4,652,797	264,614	4,388,183
セグメント利益 又は損失()	313,642	41,719	14,014	20,486	361,833	28,940	332,893	-	332,893

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情報合宿教育事業及び生徒募集
勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円82銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	146,076	244,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	146,076	244,086
普通株式の期中平均株式数(株)	51,889,980	49,211,524

(注)1. 「1株当たり四半期純損失金額」を算定するための普通株式の期中平均株式数について、その計算において
控除する自己株式に、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において57,340株
であります。また、前第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年4月10日開催の取締役会において、第32期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 第32期末配当による配当金の総額.....344,483千円
- (2) 1株当たりの額.....7円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年5月11日
- (注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

平成29年7月10日開催の取締役会において、第33期第1四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 第33期第1四半期末配当による配当金の総額.....344,476千円
- (2) 1株当たりの額.....7円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年8月10日
- (注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月11日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。